

令和5年度

事業報告書

公益財団法人茨城県学校給食会

令和5年度事業報告書

学校給食支援事業(公益目的事業)

1 学校給食用物資の安定供給に関する事業(定款第4条第1項第1号)

(1) 県内学校給食単独校調理場設置学校、学校給食共同調理場を対象として下記の諸物資を供給した。

ア 基本物資

本会は、パン・ソフト麺の原料となる小麦粉は、県産小麦及び輸入小麦の年間必要数量を製粉会社を通して確保し、県産小麦粉の消費拡大を図るとともに安定供給に努めた。

米穀については、JA全農いばらきとの協力関係を構築し、各市町村の産地指定米の年間使用分を玄米として確保していただくとともに保管を要請し、本会では毎月精米として計画的に購入し供給することにより安定的な供給に努めた。

(ア) パン	規格	数量	(エ) 精米(県産) (自校炊飯用)	規格	数量
(輸入小麦80%) (県産小麦20%) (県産ゆめかおり) 塩分 1.8% → 1.5% ※令和2年4月より	30g	333,664 個	コシヒカリ 産地指定無 産地指定有	1kg	0 kg
	40 "	1,554,052 "			
	50 "	1,596,483 "			
	60 "	1,961,880 "			
	70 "	2,210,828 "			
	80 "	774,313 "		"	128,474 "
合計	8,431,220 個	合計	128,474 kg		

(イ) ソフト麺	規格	数量	(参考) 米粉パン	規格	数量
県産小麦100% (県産きぬの波)	60g	662,009 食	※一般物資扱いのため	30g	7,334 個
	80 "	722,865 "	県産米使用	40g	187,817 "
	100 "	838,762 "		50 "	195,377 "
	120 "	1,200,077 "		60 "	185,342 "
	合計	3,423,713 食		70 "	205,440 "
		合計		781,310 個	

(ウ) 牛乳	規格	数量
	200cc	42,872,612 本

(オ) 米 飯 (委託炊飯)

銘 柄	コシヒカリ				
茨城産	産地指定無		産地指定有		合 計
重 量	弁当方式	飯缶方式	弁当方式	飯缶方式	
60 g	0 食	0 食	0 食	6,703 食	6,703 食
70 "	0 "	0 "	3,008,883 "	0 "	3,008,883 "
80 "	0 "	0 "	2,595,041 "	0 "	2,595,041 "
90 "	0 "	0 "	2,418,189 "	3,028 "	2,421,217 "
100 "	0 "	0 "	1,713,635 "	29,463 "	1,743,098 "
110 "	0 "	0 "	4,478,236 "	4,875 "	4,483,111 "
120 "	0 "	0 "	1,044,103 "	101,064 "	1,145,167 "
規格外 kg		0 kg	0	177 kg	1,770 "
合 計	0 食	0 食	15,258,087 食	146,903 食	15,404,990 食

※ 規格外については1kgあたり10食で換算

※米飯(オ)の委託炊飯の精米使用量

	コシヒカリ
産地指定無	0.00 kg
産地指定有	1,441,585.85 kg
計	1,441,585.85 kg

総精米使用量 精米(エ)(自校炊飯)及び米飯(オ)(委託炊飯)

1,570,059.85 kg

イ 一般物資

令和5年度

品名	金額(円)	前対	品名	金額(円)	前対
(冷凍食品)			県内使用商品(乾物)	8,061,367	75%
コロッケ製品	6,685,607	69%	県内使用商品(冷蔵)	11,682,265	80%
その他フライ製品	16,626,319	119%	混ぜご飯(混ぜ込み)	3,489,286	90%
その他冷食	41,682,656	108%	混ぜご飯(炊き込み)	1,875,370	146%
パック魚製品類	27,566,781	81%	砂糖類	7,909,289	135%
パック肉製品類	3,484,544	94%	削り節類	12,114,581	218%
ハム・ソーセージ類	179,620,729	104%	小麦粉製品類	13,861,400	122%
ハンバーグ製品	12,542,998	122%	大ドレッシング類	5,613,695	98%
メンチ製品	7,934,886	101%	卓上ドレッシング類	14,922,887	140%
茨学栄協議会開発食品		0%	佃煮類	510,499	300%
季節行事食(冷食扱い)	23,925,018	84%	漬物類	9,196,656	108%
魚フライ製品	80,578,275	88%	農産乾物類	44,920,989	94%
魚介類	10,371,940	109%	農産缶詰類	19,436,009	108%
魚切り身製品	12,531,486	54%	米原料製品類	21,824,879	142%
県内使用商品(冷凍)	136,949,921	104%	味噌類	5,171,837	95%
全学栄協議会推薦製品	2,135,963	77%	油脂類	20,019,444	137%
全学栄協議会製品	11,700	186%	【小計】	411,496,310	112%
畜肉類	39,976,694	91%	(デザート類)		
中華製品	62,941,101	102%	チルドデザート	18,834,231	112%
天ぷら製品	18,753,007	100%	デザート(ゼリー類)	14,889,978	107%
肉フライ製品	25,814,590	112%	デザート(その他)	4,638,794	118%
肉団子類	14,061,214	105%	デザート(果実類)	6,214,357	59%
卵製品	23,810,121	83%	ヤクルト・ヨーク製品	5,955,664	88%
冷凍野菜類	68,299,095	105%	【小計】	50,533,024	97%
練製品	56,545,046	85%			
【小計】	872,849,691	97%	(その他)		
(乾物類)			洗剤類	5,150,392	72%
カレールー類	16,600,577	115%	備蓄品	10,355,800	184%
ジャム類	19,907,249	97%	備品	4,487,819	83%
スナック類	2,856,291	92%	米粉パン	63,990,987	106%
ソース・醤油類	17,047,685	117%	規格外品等(特注品, 途中終売品等)	346,826,729	104%
その他乾物	34,168,089	100%	【小計】	430,811,727	104%
その他缶詰	1,302,064	139%			
その他冷蔵品	1,081,138	63%			
だし・香辛料類	26,116,861	101%			
パックドレッシング類	772,859	140%			
ふりかけ類	3,900,088	77%			
マーガリン・チーズ類	6,461,433	91%			
マヨネーズ類	4,059,379	130%			
レトルト製品類	50,220,198	142%			
海産物類	26,391,946	120%			
			合計	1,765,690,752	102%

(2) 一般物資の選定

学校給食用製品開発選定委員会の開催

委員会の構成

- ①茨城県営業戦略部販売流通課 ②茨城県教育庁保健体育課
③茨城県学校給食共同調理場連絡協議会 ④茨城県学校栄養士協議会
⑤茨城県 PTA 連絡協議会 ⑥茨城県学校給食会 ⑦その他理事長が必要と認める者
計 13 名

第 1 回 開催日 6 月 8 日 本会会議室

選定数 14 品 (冷凍品 9 品 乾物 3 品 チルド 2 品)

第 2 回 開催日 12 月 7 日 本会会議室

選定数 21 品 (冷凍品 17 品 乾物 4 品)

(3) 一般物資の開発

学校給食用製品開発選定委員会により、学校給食への地産地消を推進するため、県内農畜水産物を使用した製品開発の検討(青パパイヤを使用した商品)を行ったが、副原料等の大幅な値上げもあり製品の開発には至らなかった。

開催日 第 1 回 6 月 8 日 第 2 回 12 月 6 日 本会会議室

(4) 選定された一般物資の検討(物資検討会(展示会)の開催)

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため令和 2 年度下半期分から令和 5 年度上半期分まで中止となっていた物資検討会を再開し、学校給食用製品開発選定委員会で承認された選定品、一般物資の既存品について、茨城県学校給食共同調理場連絡協議会との共催で、学校栄養教諭・学校栄養職員等へ説明紹介した。今後、開発選定品の更なる普及を図ることが課題となる。

令和 5 年度下半期物資検討会

出品数 展示品 40 品 (選定品 14 品 既存品 26 品)

7 月 4 日	筑ろくブロック	30 名	本会会議室
7 月 5 日	県 西	32 名	坂東市立岩井公民館
7 月 11 日	県 南	25 名	阿見町中央公民館
7 月 12 日	筑 浦	51 名	きらくやまふれあいの丘 世代ふれあいの館
7 月 14 日	中 央	46 名	本会会議室
7 月 19 日	鹿 行	34 名	神栖市中央公民館
7 月 21 日	県 北	22 名	日立市南高野学校給食共同調理場

令和 6 年度上半期物資検討会

出品数 展示品 40 品 (選定品 21 品 既存品 19 品)

2 月 2 日	中 央ブロック	35 名	本会会議室
2 月 7 日	県 西	29 名	常総市石下総合福祉センター
2 月 9 日	県 南	22 名	阿見町中央公民館
2 月 13 日	鹿 行	33 名	潮来市立中央公民館

2月20日	筑ろくブロック	31名	本会会議室
2月21日	筑浦	31名	きらくやまふれあいの丘 世代ふれあいの館
2月22日	県北	25名	日立市南高野学校給食共同調理場

- (5) 三県（茨城・栃木・千葉）共同購入委員会における一般物資共同仕入体制の推進
 共同購入によるスケールメリットならびに安全・安心の確保のため購入物資の選定を行った。
- | | |
|-------|------------------------------|
| 入札購入 | 10品目（缶詰等6品目、冷凍野菜4品目） |
| 随契購入 | 4業者（SN食品研究所、カセイ食品、ニチレイ、日本水産） |
| 取扱い金額 | 408,251千円（昨年度393,320千円） |

2 安全及び品質確保のための検査、衛生管理等に関する事業（定款第4条第1項第1号関係）

(1) 安全及び品質確保

ア 食品検査室における定期的な細菌検査の実施

冷凍食品及び常温物資を対象に 37回 440品目（昨年度36回415品目）について、細菌検査を実施し品質管理の徹底に努めた。また、学校給食用パンについて、県内全工場製造品を対象に26品（25工場：26品）の細菌検査を実施した。

※ 全品とも「適」判定

イ 小麦粉の残留農薬及び成分検査（外部機関に委託）

学校給食用パンの原料である小麦粉の安全の確保と適正に供給するため、残留農薬検査は年2回（18項目）実施するとともに、成分（水分、粗たん白、粗灰分）については、毎月検定を実施した。

ウ 学校給食用パン抜取り品質審査会の実施（本会会議室）

学校給食用パン委託加工工場全製品について、「学校給食用パンの品質採点表示方法（一般社団法人日本パン技術研究所）」を参考として採点審査を行い、採点結果を委託加工工場へ周知し、学校給食用パンの品質向上を図った。

実施日 第1回 11月2日 25品 第2回 2月29日 25品

エ 学校給食用ソフト麺抜取検査の実施（本会検査室）

学校給食用ソフト麺の品質及び安全確保のため、学校給食用メン委託加工工場全製品を対象に、水分及び細菌検査を実施し、検査結果に基づき書面により指導を行った。

実施日 第1回 6月5日 8品 第2回 1月10日 8品

※第1回、第2回共に全製品「適」判定

オ 放射能検査の実施（本会検査室）

本会取扱物資のより一層の安全性を確保するため、県内農畜水産物を中心に放射能検査を実施し、その結果をホームページ上に公開した。

○一般物資（本会検査担当職員による検査） 144検体

※ 全て不検出

カ 学校給食用米飯の細菌検査の実施（本会検査室）

学校給食用米飯の品質及び安全確保のため、本会の精米を使用する17工場を対象に細菌検査を実施した。

実施日 1月24日 8品 1月31日 9品

(2) 委託加工工場（パン、麺及び米飯）の衛生管理指導・相談・助言

ア 衛生指導及び拭き取り検査（年間 15 工場）

食品衛生関連会社の衛生インストラクターに依頼し、拭き取り検査による工場内施設・設備の細菌検査を行い、日常の衛生管理について指導を行った。（本会職員同行）

イ 全パン連フードセーフティ監査（年間 5 工場）

工場の施設・設備等の監査を（一社）日本パン技術研究所 フードセーフティ監査員により実施し、委託加工工場の食品安全管理体制の強化・徹底を図った。（本会職員同行）

ウ 元食品衛生監視員による衛生管理巡回指導（年間 34 工場）

委託加工工場の衛生管理について、元食品衛生監視員に依頼し、工場の巡回指導を行った。

エ その他必要により本会職員による随時訪問し指導・相談・助言等実施

オ 衛生管理講習会の実施（年 1 回）

学校給食委託加工工場関係者に対して、製品及び工場の衛生管理・環境管理の徹底を図ることを目的とした衛生管理講習会を実施した。（本会会議室）

実施日 8月22日 84名

3 学校給食の充実発展及び食育支援に関する事業（定款第 4 条第 1 項第 2 号）

(1) 食育指導資料の購入・無償貸与

ア 食育指導資料、検査機材の購入

なし

イ 食育指導資料の無償貸出 延べ 50 か所

紙芝居 28 部（昨年度 36 部） DVD 7 本（昨年度 4 本）

書籍 17 冊（昨年度 25 冊） 教材エプロン 12 着

レプリカ 10 施設 51 点（昨年度 10 施設 41 点）

ウ 学校給食の検査体制強化に係る簡易検査機材（培地・試薬を含む。）の無償貸与事業

ふらん器（大腸菌群、一般細菌、黄色ブドウ球菌等の検査用） 0 施設（昨年度 5 施設）

紫外線ランプ（残留脂肪の検査用） 2 施設（昨年度 2 施設）

A T P 拭き取り検査セット（汚染度判定検査用） 13 施設（昨年度 24 施設）

糖度計 0 施設（昨年度 1 施設）

塩分計 2 施設（昨年度 1 施設）

エ 冷凍保管庫設置補助

事業費 400,000 円

笠間市立大原小学校、牛久市立ひたち野うしく小学校、取手市立永山中学校

東海村立白方小学校 以上 4 箇所

(2) 各種講習会等の開催

ア 地場農畜水産物を利用した学校給食献立コンテストの実施

栄養教諭及び学校栄養職員を対象に、地産地消の見地から地場農畜水産物の利用促進及び消費拡大を図るとともに食育の推進に寄与することを目的に実施し、参加者等に対し取組みへの意識向上に繋げることに寄与した。

開催日 10月16日 第1次審査会 35点応募 5点選出（昨年度 37点応募）

11月28日 第2次審査会(5点による実技審査)

11月28日 表彰式 本会会議室

※1月15日に知事賞献立(牛久市立下根中学校 潮崎純子栄養教諭作成)を県庁生協食堂で提供(県庁生活協同組合が実施)

イ 学校給食調理従事員衛生等講習会の開催(オンライン開催)

調理業務に従事する学校給食調理従事員を対象に、学校給食における食中毒を防止する観点から学校給食の安全及び充実を図るため、衛生に関する講習を実施した。

開催日 7月28日 参加者 約450名(昨年度約270名)

講師 (株)オフィス田中 マネージャー 高橋 和子

ウ つくろう料理コンテスト(茨城県教育委員会との共催)

児童生徒が、生涯にわたり健康に過ごすためには、望ましい食習慣を身につけることが重要であり、地場産物を活用した栄養バランスのとれた献立を考え、さらにそれを調理することで、食への関心を高めていくことを目的として実施した。

応募総数 3,337点(昨年度 4,920点)

開催日 7月3日 第1次審査会 書類審査 (茨城県教育研修センター)

8月22日 第2次審査会 実技審査 11名(中川学園調理技術専門学校)

※本年度より小学1~4年生対象の「家族でつくろう料理コンテスト」部門が設けられ、7作品が入賞した。

エ 調理技術向上研修会(茨城県学校栄養士協議会との共催 オンライン開催)

学校給食の食事内容の充実と調理技術の向上を図るため、栄養教諭・学校栄養職員等を対象に、スチームコンベクションオーブンを活用した調理技術の研修を行うことを目的として実施した。Zoomによるリモートでの参加、栄養士協議会本研修運営担当者は会場参加とした。

開催日 10月27日 参加者 118名(昨年度 118名) 本会会議室

講師 (株)コメントカトウ東京支店 ソリューション営業課 主任 野中 彩菜

オ 学校給食管理システムソフトウェア無償貸与の実施

貸与箇所(総数) 251箇所(昨年度 251箇所)

講習会 8月17日~18日 2日間 新規利用者対象 22名 本会会議室

カ 親子料理教室

親子で「学校給食用コッペパン」などを作り給食用パンについて学び、パン作りの楽しさや「食」への関心を深め食育の推進を図る目的として実施した。

開催日 8月6日 参加者 親子6組14名

講師 (有)安蔵パン 代表 村澤 秀聡

(3) 学校給食充実発展・食育支援事業等に係る助成事業

茨城県内の学校給食の充実発展並びに学校等における食育を推進するため、学校給食関係団体等が実施する事業に対し助成した。

7団体 161,123円

水戸市立三の丸小学校・つくばみらい市立伊奈東中学校・水戸市立吉沢小学校・茨城県栄養士会健康教育専門部会・大洗町立南中学校・小美玉市立小川南中学校・阿見町立朝日中学校

(4) 研修室・会議室等の貸出（学校給食関係団体その他公益団体等への無償提供）

延べ 15 団体等	人数	延べ	327 人
	(昨年度)	延べ	63 人

(5) ホームページによる広報活動

本会の概要・食育・地産地消・給食管理システム・物資情報（栄養成分・遺伝子組換え・アレルギー物資等）・検査結果（一般細菌・放射能）・財務諸表等の情報提供に努めた。

(6) 広報誌の発行

ア 給食いばらき 2回（11月、3月） 各 1,870 部を各関係先に配布

広報編集委員会の開催

委員会の構成

①茨城県教育委員会	②茨城県教育研究会学校健康教育部会
③茨城県学校給食共同調理場連絡協議会	④茨城県学校栄養士協議会
⑤茨城県PTA連絡協議会	⑥茨城県学校給食会（2名） 計7名

開催日 8月 2日 第1回 本会会議室

11月 8日 第2回 本会会議室

イ 学校給食だより（IGKだより） 9回 各 230 部 学校等へ配布

ウ 学校給食献立コンテスト入賞作品等作品、料理集 年1回 980 部

4 学校給食関係団体への助成事業等及び連携

(1) 茨城県学校栄養士協議会への助成	300,000 円
(2) 茨城県学校栄養士協議会ブロック別研修会への助成	285,000 円
(3) 茨城県共同調理場連絡協議会への助成	100,000 円
(4) 茨城県共同調理場連絡協議会ブロック別協議会への助成	300,000 円

5 庶務概要

(1) 理事会、評議員会等（すべて本会会議室で実開催）

ア 令和4年度決算監査 令和5年5月19日

イ 令和5年度第1回通常理事会 令和5年6月 1日

議案

第1号 令和4年度事業報告並びに決算の承認について

第2号 剰余金の解消について

第3号 役員等の選任に係る推薦について

第4号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

ウ 令和5年度定時評議員会 令和5年6月21日

議事

議案

第1号 令和4年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び財産目録の承認について

第2号 評議員の選任について

第3号 理事の選任について

第4号 監事の選任について

報告

令和4年度事業の報告について

エ 令和5年度第2回通常理事会 令和6年3月25日

議事

議案

第1号 役員賠償責任保険契約の締結について

第2号 令和6年度事業計画及び収支予算等について

第3号 公益財団法人茨城県学校給食会職員就業規則の一部改正について

第4号 公益財団法人茨城県学校給食会業務職員就業規則の一部改正について

第5号 職員定年退職者再雇用規程の一部改正について

第6号 業務職員定年退職者再雇用規程の一部改正について

報告

理事長及び常務理事の職務執行状況について

(2) 各種会議等

- ア 関東甲信静ブロック別学校給食研究協議会（関東甲信静ブロック・都県教委との合同会議）
5月17日～18日 埼玉県
- イ (一社)全国学校給食推進連合会定時社員総会
6月30日・3月1日 東京都
- ウ 関東甲信静ブロック学校給食会会議
10月12日～13日 事務担当者部会 千葉県
11月16日～17日 連絡協議会 静岡県
- エ 第74回全国学校給食研究協議大会
10月19日～20日 東京都
- オ いばらき食の魅力発信協議会
5月11日 顧問会議 水戸市
1月25日 セミナー及び交流会 水戸市
- カ 各種研修会
6月8日～9日 甲種防火管理講習会 水戸市
6月15日～16日 公社等連絡協議会 応接職員研修 水戸市
6月21日 算定基礎届事務講習 水戸市
7月18日～19日 公社等連絡協議会 第2部課程研修 水戸市
8月31日～9月1日 公社等連絡協議会 第1部課程研修 水戸市
9月7日～8日 全給連中堅幹部職員(主任・係長クラス)研修会 東京都
10月23日 給与事務担当者研修会 水戸市
11月10日・1月18日 全給連実務(公益法人)担当者研修会 東京都(オンライン)
11月20日 年調・インボイス制度説明会 水戸市

12月6日	安全運転管理者講習	水戸市
キ 3県(茨城・栃木・千葉)	学校給食会共同購入委員会	
4月19日	共同購入委員会	本会
7月6日～7日	総会・共同購入委員会	栃木県
8月9日～10日	営業担当職員等研修会	千葉県
9月20日	共同購入委員会	本会
11月21日	共同購入委員会	本会
12月21日～22日	役員会(役員との合同会議)	本会
2月19日	共同購入委員会	本会
2月28日～3月1日	工場視察	山口県・広島県

(3) 職員関連

採用 業務職員 海老澤 聡 令和6年1月1日

※この事業報告書は附属明細書を兼ねております。